



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日

上場会社名 東急建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1720 URL <http://www.tokyu-cnst.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯塚 恒生
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 落合 正 (TEL) 03(5466)5061
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	296,393	12.8	18,178	202.5	19,768	146.3	13,340	129.8
27年3月期	262,815	16.2	6,009	128.5	8,024	125.5	5,805	116.2

(注) 包括利益 28年3月期 11,278百万円(3.8%) 27年3月期 10,867百万円(250.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	125.00	—	27.0	9.7	6.1
27年3月期	54.40	—	14.5	4.4	2.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 1,530百万円 27年3月期 1,241百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	214,526	54,238	25.2	506.04
27年3月期	192,226	44,861	23.2	418.59

(参考) 自己資本 28年3月期 54,002百万円 27年3月期 44,672百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	39,003	△334	△6,035	50,674
27年3月期	2,111	△1,525	△675	18,318

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	1,387	23.9	3.5
28年3月期	—	5.00	—	20.00	25.00	2,667	20.0	5.4
29年3月期(予想)	—	5.00	—	11.00	16.00		20.1	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	113,500	△1.3	5,000	5.1	5,200	△0.1	2,900	△12.3	27.17
通期	263,500	△11.1	12,000	△34.0	13,000	△34.2	8,500	△36.3	79.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は【添付資料】13ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	106,761,205株	27年3月期	106,761,205株
② 期末自己株式数	28年3月期	43,973株	27年3月期	38,563株
③ 期中平均株式数	28年3月期	106,719,200株	27年3月期	106,728,358株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	288,506	13.6	17,810	217.1	18,081	176.4	11,788	156.1
27年3月期	254,073	15.4	5,617	123.9	6,541	158.4	4,602	140.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	110.46		—					
27年3月期	43.12		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	203,498		48,278		23.7		452.39	
27年3月期	182,495		40,177		22.0		376.46	

(参考) 自己資本 28年3月期 48,278百万円 27年3月期 40,177百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	110,000	△1.5	5,000	7.2	5,300	7.1	3,000	△3.1	28.11
通期	254,500	△11.8	11,900	△33.2	12,100	△33.1	7,600	△35.5	71.21

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績等は、様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、【添付資料】2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 当社は、平成28年5月30日(月)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料等については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
6. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21
7. その他	22
(1) 役員の異動	22
(2) 受注高・売上高・売上総利益・繰越高等(個別)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の景気減速懸念や原油価格下落等の影響により株式市場は不安定な動きとなりましたが、個人消費は底堅く推移し、企業業績にも改善が見られるなど、緩やかな回復基調となりました。

建設業界におきましては、復興事業や防災・減災事業により公共投資は底堅く、民間建設投資も企業業績の持ち直しを背景に堅調に推移したことに加え、建設コストの上昇が一時的な落ち着きを見せるなど、市場環境は好調に推移しました。

このような情勢下におきまして当社グループは、当連結会計年度を初年度とする「中期経営計画（2015-2017年度）」の基本方針に則り、「現場力の強化による安全・品質・工程・利益の追求」と「選別受注の実践による現在・将来の利益へのこだわり」及び「収益多様化に向けた取り組みの加速」を実行し、企業価値の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績は、売上高は296,393百万円（前期比12.8%増）となりました。損益面では、完成工事高の増加や工事採算性の向上等により営業利益は18,178百万円（前期比202.5%増）となりました。また、経常利益は持分法による投資利益1,530百万円を計上したことなどにより19,768百万円（前期比146.3%増）となりました。これに、固定資産売却益19百万円を特別利益に、減損損失等542百万円を特別損失に計上し、税金費用等を加味した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は13,340百万円（前期比129.8%増）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりです。

(建設事業（建築）)

受注高は、国内官公庁工事が増加したものの、国内民間工事及び海外工事の減少により、233,711百万円（前期比5.4%減）となりました。完成工事高については、海外工事が減少したものの、国内民間工事及び国内官公庁工事の増加により、228,062百万円（前期比15.3%増）となりました。セグメント利益については、19,576百万円（前期比181.1%増）となりました。

(建設事業（土木）)

受注高は、海外工事及び国内民間工事が増加したものの、国内官公庁工事の減少により、70,046百万円（前期比26.1%減）となりました。完成工事高については、国内民間工事が減少したものの、国内官公庁工事及び海外工事の増加により、66,000百万円（前期比5.5%増）となりました。セグメント利益については、3,773百万円（前期比16.9%増）となりました。

(不動産事業等)

不動産事業等売上高については、2,329百万円（前期比1.3%減）となりました。セグメント利益については、257百万円（前連結会計年度は390百万円のセグメント損失）となりました。

わが国経済の今後の見通しにつきましては、政府の経済政策や日銀の金融政策等により、引き続き企業業績や雇用・所得環境の改善が期待されますが、新興国経済や原油価格の動向等が下振れ要因として懸念されることから、先行きは楽観できないものと予想されます。

建設業界におきましては、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに関連した旺盛な建設需要等により受注環境は引き続き好調に推移すると予想される一方、大都市圏を中心とした複数の大型再開発工事の本格化による労務のひっ迫等により、建設コストの高騰が再び懸念されます。

このような状況を踏まえ、平成29年3月期の業績予想につきましては、次のとおりであります。

(連結業績)

売上高	263,500百万円	(前期比 11.1%減)
営業利益	12,000百万円	(前期比 34.0%減)
経常利益	13,000百万円	(前期比 34.2%減)
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,500百万円	(前期比 36.3%減)

(個別業績)

売上高	254,500百万円	(前期比 11.8%減)
営業利益	11,900百万円	(前期比 33.2%減)
経常利益	12,100百万円	(前期比 33.1%減)
当期純利益	7,600百万円	(前期比 35.5%減)
受注高	260,000百万円	(前期比 12.4%減)

※個別業績の見通しにつきましては、25ページ「次期の見通し」をご覧ください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産の部につきましては、受取手形・完成工事未収入金等が13,066百万円、投資有価証券が2,056百万円減少した一方、現金預金が32,356百万円、未成工事支出金が6,010百万円増加したことなどにより、資産合計は前連結会計年度末と比較して22,300百万円増加(11.6%増)し、214,526百万円となりました。

負債の部につきましては、短期借入金が3,999百万円、退職給付に係る負債が1,193百万円減少した一方、未払法人税等が3,555百万円、支払手形・工事未払金等、電子記録債務等仕入債務が10,839百万円増加したことなどにより、負債合計は前連結会計年度末と比較して12,923百万円増加(8.8%増)し、160,288百万円となりました。

純資産の部につきましては、配当を1,920百万円実施したものの、親会社株主に帰属する当期純利益を13,340百万円計上したことにより利益剰余金が増加した結果、株主資本は11,414百万円増加しました。また、株式相場の影響を受けてその他有価証券評価差額金が1,689百万円減少したことなどにより、その他の包括利益累計額は2,083百万円減少しました。この結果、純資産合計は前連結会計年度末と比較して9,377百万円増加の54,238百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して2.0ポイント増加し、25.2%となりました。

なお、当連結会計年度において、当社は事業運転資金の安定的且つ機動的な調達を目的として、取引銀行6行によるシンジケーション方式によるコミットメントライン契約等からの借入による資金調達を行っております。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、未成工事支出金の増加や立替金の増加等があったものの、売上債権の減少や税金等調整前当期純利益を19,246百万円計上したこと等により、39,003百万円の資金増加(前連結会計年度は2,111百万円の資金増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資有価証券の売却による収入等があったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出等により、334百万円の資金減少(前連結会計年度は1,525百万円の資金減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の減少や配当金の支払額等により、6,035百万円の資金減少(前連結会計年度は675百万円の資金減少)となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から32,356百万円増加し、50,674百万円(前連結会計年度末は18,318百万円)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	20.3	21.0	20.7	23.2	25.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.7	14.5	27.5	37.8	45.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.1	—	4.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	91.1	—	13.7	307.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 平成24年3月期及び平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオはキャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、事業環境の変化に対応しうる健全な財務基盤の形成が重要であると認識する一方、株主の皆様に対する継続的な利益還元を重要な施策と考えており、各期の業績、将来の見通しを踏まえつつ、連結配当性向20%以上を目標に、配当を実施することといたします。また、中間配当につきましては、中間期の業績及び年度の業績見通しを踏まえて実施することといたします。

当期の期末配当につきましては、この基本方針に基づき1株当たり20円とする予定です。これにより中間配当5円を加えた年間配当は1株当たり25円(連結配当性向20.0%)となります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり中間配当5円、期末配当11円とし、年間で16円(連結配当性向20.1%)を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成27年6月25日提出)における「事業の系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「安心感のある快適な生活環境づくり」を事業領域と定め、今後ますます多様化する価値観に対応し、生活者にとって価値のある商品・サービスを提供していくことで、お客様一人ひとりの夢の実現をお手伝いしてまいります。

また、企業ビジョン「Shinka(深化×進化=真価)し続けるゼネコン—東急建設」は、多様化する顧客ニーズを探究し、最適なソリューションを提供するため、これまで培ってきた技術・ノウハウをさらに「深化」させるとともに、既成概念にとらわれず、技術・サービスのあくなき追求により、新しい事業領域や地域展開に挑戦し自らを「進化」させ、この二つの「Shinka」を両立させることで、「真価ある新しいゼネコン」として社会に貢献し続けていくことを意味しており、この企業ビジョンを理想として掲げ、その実現に向けて不断の努力を重ねてまいります。

当社グループはこのような理念及びビジョンのもと、当連結会計年度を初年度とする「中期経営計画(2015-2017年度)」を策定し、3つの基本方針に則った施策を着実に実行することで企業価値の向上に努めてまいりましたが、好調な市場環境を背景に、本計画における最終年度の目標値を当連結会計年度に前倒して達成したことから、中期経営計画の一部について見直しを行いました。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画の一部見直しの概要については、以下のとおりであります。

項目	現中期経営計画	見直し後
計画期間	2015年度より2017年度の3か年	同左
基本方針	(1)『現場力の強化』による安全・品質・工程・利益の追求 (2)『選別受注の実践』による現在・将来の利益へのこだわり (3)『収益多様化』に向けた取り組みの加速	同左 ただし、追加施策を盛り込む
目標指標 (2017年度)	(1)単体営業利益率 3.5%以上 (2)連結経常利益 100億円以上	(1)単体営業利益率 4.7%以上 (2)連結経常利益 150億円以上

追加施策	『ICTの積極活用』による新たな価値の提供と業務プロセスの革新
コンセプト	S h i n k a × I C T (シンカ パイ アイシーティー)

中期経営計画の一部見直しの詳細につきましては、本日（平成28年5月10日）公表いたしました「中期経営計画（2015-2017年度）の一部見直しに関するお知らせ」をご参照ください。

当該お知らせは、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ウェブサイト）

<http://www.tokyu-cnst.co.jp/>

（東京証券取引所ウェブサイト（上場会社情報検索ページ））

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

(3) 会社の対処すべき課題

建設業界におきましては、旺盛な建設需要により受注環境は引き続き好調に推移すると予想されますが、コスト高騰が再び懸念されます。

このような状況下におきまして当社グループは、「中期経営計画（2015-2017年度）」の基本方針に則った施策を着実に遂行するほか、協力会社との連携により労務の安定確保を図り、渋谷再開発をはじめとする建設工事を確実に施工し、お客様の信頼を確固たるものとしてまいります。

なお、当連結会計年度に建設業界全体の問題となりました杭工事のデータ偽装問題につきまして、当社は、品質管理体制の強化等により万全の対応を図り、建設業界への信頼回復に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢及び同業他社の動向等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	18,318	50,674
受取手形・完成工事未収入金等	100,707	87,640
未成工事支出金	13,120	19,130
不動産事業支出金	320	1,052
販売用不動産	624	291
材料貯蔵品	57	59
繰延税金資産	927	2,686
その他	12,036	9,557
貸倒引当金	△32	△50
流動資産合計	146,079	171,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,888	6,098
機械、運搬具及び工具器具備品	2,092	2,451
土地	13,634	13,001
リース資産	254	162
減価償却累計額	△3,641	△3,956
有形固定資産合計	18,228	17,756
無形固定資産		
投資その他の資産	359	416
投資有価証券	24,207	22,150
長期貸付金	67	67
退職給付に係る資産	—	176
繰延税金資産	63	68
その他	3,344	2,849
貸倒引当金	△124	△0
投資その他の資産合計	27,558	25,311
固定資産合計	46,147	43,484
資産合計	192,226	214,526

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	97,154	84,751
電子記録債務	—	23,242
短期借入金	4,081	81
リース債務	50	34
未払法人税等	2,038	5,593
未成工事受入金	17,903	16,789
不動産事業受入金	—	300
完成工事補償引当金	1,891	2,857
工事損失引当金	1,691	987
賞与引当金	2,172	3,198
預り金	7,685	8,899
その他	2,169	4,061
流動負債合計	136,838	150,799
固定負債		
長期借入金	4,886	4,804
リース債務	51	39
繰延税金負債	1,214	1,440
不動産事業等損失引当金	2,150	2,150
退職給付に係る負債	1,387	193
資産除去債務	221	226
その他	615	634
固定負債合計	10,526	9,488
負債合計	147,364	160,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,354	16,354
資本剰余金	3,893	3,893
利益剰余金	17,679	29,098
自己株式	△49	△53
株主資本合計	37,878	49,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,252	4,562
為替換算調整勘定	243	37
退職給付に係る調整累計額	297	109
その他の包括利益累計額合計	6,793	4,709
非支配株主持分	188	235
純資産合計	44,861	54,238
負債純資産合計	192,226	214,526

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高		
完成工事高	260,454	294,063
不動産事業等売上高	2,360	2,329
売上高合計	262,815	296,393
売上原価		
完成工事原価	243,405	263,552
不動産事業等売上原価	2,441	1,752
売上原価合計	245,847	265,304
売上総利益		
完成工事総利益	17,049	30,511
不動産事業等総利益又は不動産事業等総損失(△)	△80	577
売上総利益合計	16,968	31,088
販売費及び一般管理費	10,958	12,910
営業利益	6,009	18,178
営業外収益		
受取利息	107	80
受取配当金	168	196
為替差益	602	—
持分法による投資利益	1,241	1,530
その他	158	138
営業外収益合計	2,278	1,946
営業外費用		
支払利息	159	128
為替差損	—	122
その他	103	104
営業外費用合計	263	355
経常利益	8,024	19,768
特別利益		
固定資産売却益	47	19
投資有価証券売却益	40	—
ゴルフ会員権売却益	12	—
特別利益合計	100	19
特別損失		
固定資産売却損	—	8
投資有価証券売却損	19	—
減損損失	—	533
特別損失合計	19	542
税金等調整前当期純利益	8,105	19,246
法人税、住民税及び事業税	2,362	6,436
法人税等調整額	△93	△575
法人税等合計	2,269	5,860
当期純利益	5,836	13,385
非支配株主に帰属する当期純利益	30	45
親会社株主に帰属する当期純利益	5,805	13,340

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
当期純利益	5,836	13,385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,065	△1,761
為替換算調整勘定	63	△122
退職給付に係る調整額	522	13
持分法適用会社に対する持分相当額	381	△236
その他の包括利益合計	5,031	△2,106
包括利益	10,867	11,278
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,829	11,256
非支配株主に係る包括利益	38	22

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,354	3,893	13,179	△44	33,382
会計方針の変更による 累積的影響額			△770		△770
会計方針の変更を反映し た当期首残高	16,354	3,893	12,408	△44	32,612
当期変動額					
剰余金の配当			△533		△533
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,805		5,805
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,271	△4	5,266
当期末残高	16,354	3,893	17,679	△49	37,878

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,033	76	△340	1,769	105	35,258
会計方針の変更による 累積的影響額						△770
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,033	76	△340	1,769	105	34,487
当期変動額						
剰余金の配当						△533
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,805
自己株式の取得						△5
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,218	166	638	5,023	82	5,106
当期変動額合計	4,218	166	638	5,023	82	10,373
当期末残高	6,252	243	297	6,793	188	44,861

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,354	3,893	17,679	△49	37,878
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	16,354	3,893	17,679	△49	37,878
当期変動額					
剰余金の配当			△1,920		△1,920
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,340		13,340
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	11,418	△4	11,414
当期末残高	16,354	3,893	29,098	△53	49,293

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,252	243	297	6,793	188	44,861
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,252	243	297	6,793	188	44,861
当期変動額						
剰余金の配当						△1,920
親会社株主に帰属する 当期純利益						13,340
自己株式の取得						△5
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,689	△205	△188	△2,083	46	△2,037
当期変動額合計	△1,689	△205	△188	△2,083	46	9,377
当期末残高	4,562	37	109	4,709	235	54,238

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,105	19,246
減価償却費	576	563
減損損失	—	533
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△46	△104
賞与引当金の増減額 (△は減少)	761	1,026
退職給付に係る資産・負債の増減額	△1,561	△1,380
受取利息及び受取配当金	△275	△277
支払利息	159	128
持分法による投資損益 (△は益)	△1,241	△1,530
投資有価証券売却損益 (△は益)	△20	—
固定資産売却損益 (△は益)	△47	△10
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,540	13,040
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	5,040	△6,022
未収入金の増減額 (△は増加)	△5,026	5,073
立替金の増減額 (△は増加)	△2,587	△2,703
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,332	10,889
未払金の増減額 (△は減少)	△680	1,696
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,260	△1,064
預り金の増減額 (△は減少)	△154	1,219
その他	222	1,236
小計	2,755	41,560
利息及び配当金の受取額	506	594
利息の支払額	△154	△126
法人税等の支払額	△996	△3,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,111	39,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,748	△798
有形及び無形固定資産の売却による収入	181	136
投資有価証券の取得による支出	△242	△132
投資有価証券の売却による収入	265	460
関係会社株式の取得による支出	△196	—
その他	215	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,525	△334
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,000	△4,000
長期借入れによる収入	3,000	—
長期借入金の返済による支出	△80	△81
配当金の支払額	△533	△1,920
リース債務の返済による支出	△102	△54
その他	41	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△675	△6,035
現金及び現金同等物に係る換算差額	192	△277
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	102	32,356
現金及び現金同等物の期首残高	18,215	18,318
現金及び現金同等物の期末残高	18,318	50,674

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(会計方針の変更)

〔「企業結合に関する会計基準」等の適用〕

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更した。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更する。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用している。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更している。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額は無い。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、本社に管理本部、土木本部、建築本部及び営業本部を置いて事業を統括し、首都圏を中心に支店・事業部等を置いて建設工事全般に関する「建設事業」を主力に事業展開しており、「建設事業」を建築工事と土木工事に分類して管理している。また、兼業事業として、不動産の売買・賃貸他に関する「不動産事業等」を営んでいる。

したがって、当社グループは、建築工事とそれに附帯する事業を行う「建設事業（建築）」、土木工事とそれに附帯する事業を行う「建設事業（土木）」、不動産の売買・賃貸及び新規事業等を行う「不動産事業等」の3つを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、平成28年6月27日提出予定の有価証券報告書の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	建設事業 (建築)	建設事業 (土木)	不動産事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	197,883	62,570	2,360	262,815	—	262,815
セグメント間の内部売上高 又は振替高	161	—	14	175	△175	—
計	198,045	62,570	2,375	262,991	△175	262,815
セグメント利益又は損失(△)	6,965	3,227	△390	9,802	△3,792	6,009

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△3,792百万円には、セグメント間取引消去0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,792百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3 セグメント資産については、支店・事業部施設、技術研究所等の資産において、「建設事業(建築)」及び「建設事業(土木)」の共有資産が存在しており、また、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載していない。

セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載していない。

4 減価償却費は576百万円である。内訳は、建設事業278百万円、不動産事業等181百万円、調整額116百万円である。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額は1,808百万円である。内訳は、建設事業287百万円、不動産事業等1,460百万円、調整額(管理本部の設備投資額等)60百万円である。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	建設事業 (建築)	建設事業 (土木)	不動産事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	228,062	66,000	2,329	296,393	—	296,393
セグメント間の内部売上高 又は振替高	147	—	2	149	△149	—
計	228,210	66,000	2,331	296,542	△149	296,393
セグメント利益	19,576	3,773	257	23,608	△5,429	18,178

(注) 1 セグメント利益の調整額△5,429百万円には、セグメント間取引消去0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△5,429百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3 セグメント資産については、支店・事業部施設、技術研究所等の資産において、「建設事業(建築)」及び「建設事業(土木)」の共有資産が存在しており、また、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載していない。

セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載していない。

4 減価償却費は563百万円である。内訳は、建設事業309百万円、不動産事業等174百万円、調整額79百万円である。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額は810百万円である。内訳は、建設事業706百万円、不動産事業等60百万円、調整額(管理部門の設備投資額等)42百万円である。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	建設事業	不動産事業等	全社・消去	合計
減損損失	—	533	—	533

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	418.59円	506.04円
1株当たり当期純利益	54.40円	125.00円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,805	13,340
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	5,805	13,340
普通株式の期中平均株式数 (千株)	106,728	106,719

(重要な後発事象)

該当事項はない。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,031	47,931
受取手形	1,598	2,891
完成工事未収入金	95,377	80,154
不動産事業未収入金	197	251
未成工事支出金	12,753	18,923
不動産事業支出金	320	1,052
販売用不動産	624	291
材料貯蔵品	54	55
前払費用	257	272
繰延税金資産	918	2,697
その他	11,644	9,191
貸倒引当金	△19	△50
流動資産合計	138,759	163,660
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,228	5,430
減価償却累計額	△1,646	△1,825
建物(純額)	3,581	3,604
構築物	206	211
減価償却累計額	△164	△173
構築物(純額)	41	38
機械及び装置	489	553
減価償却累計額	△378	△407
機械及び装置(純額)	110	146
車両運搬具	55	58
減価償却累計額	△53	△55
車両運搬具(純額)	1	3
工具、器具及び備品	1,201	1,363
減価償却累計額	△1,014	△1,089
工具、器具及び備品(純額)	186	274
土地	13,609	12,976
リース資産	241	149
減価償却累計額	△170	△108
リース資産(純額)	70	41
有形固定資産合計	17,603	17,083
無形固定資産		
ソフトウェア	240	300
リース資産	23	24
その他	90	90
無形固定資産合計	354	414

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	18,377	15,334
関係会社株式	3,295	3,331
従業員に対する長期貸付金	44	44
関係会社長期貸付金	873	803
破産更生債権等	345	13
長期前払費用	132	11
その他	2,834	2,799
貸倒引当金	△124	△0
投資その他の資産合計	25,778	22,339
固定資産合計	43,735	39,837
資産合計	182,495	203,498
負債の部		
流動負債		
支払手形	15,411	15,340
電子記録債務	—	23,357
工事未払金	79,319	66,465
不動産事業未払金	73	174
短期借入金	4,000	—
リース債務	51	36
未払金	1,644	3,403
未払費用	368	576
未払法人税等	2,036	5,567
未成工事受入金	17,297	16,511
不動産事業受入金	—	300
預り金	7,643	8,864
前受収益	24	25
完成工事補償引当金	1,891	2,857
工事損失引当金	1,691	987
賞与引当金	2,135	3,158
流動負債合計	133,589	147,627
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
リース債務	47	33
繰延税金負債	837	1,065
退職給付引当金	1,891	519
不動産事業等損失引当金	2,150	2,150
資産除去債務	152	155
その他	649	667
固定負債合計	8,728	7,592
負債合計	142,318	155,219

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,354	16,354
資本剰余金		
資本準備金	3,893	3,893
資本剰余金合計	3,893	3,893
利益剰余金		
利益準備金	194	194
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,767	23,634
利益剰余金合計	13,962	23,829
自己株式	△48	△53
株主資本合計	34,161	44,024
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,015	4,253
評価・換算差額等合計	6,015	4,253
純資産合計	40,177	48,278
負債純資産合計	182,495	203,498

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高		
完成工事高	251,946	286,496
不動産事業等売上高	2,126	2,009
売上高合計	254,073	288,506
売上原価		
完成工事原価	235,677	256,673
不動産事業等売上原価	2,187	1,527
売上原価合計	237,865	258,200
売上総利益		
完成工事総利益	16,269	29,823
不動産事業等総利益又は不動産事業等総損失(△)	△61	482
売上総利益合計	16,208	30,305
販売費及び一般管理費		
役員報酬	186	198
従業員給料手当	3,768	4,367
賞与引当金繰入額	528	788
退職金	1	0
退職給付費用	179	159
法定福利費	725	864
福利厚生費	209	182
修繕維持費	45	117
事務用品費	430	535
通信交通費	404	420
動力用水光熱費	27	25
調査研究費	533	630
広告宣伝費	74	76
貸倒引当金繰入額	2	122
交際費	164	164
寄付金	69	422
地代家賃	838	817
減価償却費	176	156
租税公課	302	615
保険料	16	18
雑費	1,906	1,810
販売費及び一般管理費合計	10,590	12,495
営業利益	5,617	17,810

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	13	13
有価証券利息	0	0
受取配当金	399	505
為替差益	594	—
その他	150	119
営業外収益合計	1,158	639
営業外費用		
支払利息	138	108
為替差損	—	163
その他	96	96
営業外費用合計	234	368
経常利益	6,541	18,081
特別利益		
固定資産売却益	47	19
投資有価証券売却益	40	—
ゴルフ会員権売却益	12	—
特別利益合計	100	19
特別損失		
固定資産売却損	—	8
投資有価証券売却損	19	—
減損損失	—	533
特別損失合計	19	542
税引前当期純利益	6,621	17,558
法人税、住民税及び事業税	2,207	6,369
法人税等調整額	△187	△598
法人税等合計	2,019	5,770
当期純利益	4,602	11,788

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	繰越利益 剰余金		その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	16,354	3,893	194	10,470	△44	30,869	1,950	32,819
会計方針の変更による 累積的影響額				△770		△770		△770
会計方針の変更を反映し た当期首残高	16,354	3,893	194	9,700	△44	30,098	1,950	32,049
当期変動額								
剰余金の配当				△533		△533		△533
当期純利益				4,602		4,602		4,602
自己株式の取得					△5	△5		△5
自己株式の処分				△0	0	0		0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							4,064	4,064
当期変動額合計	-	-	-	4,067	△4	4,063	4,064	8,127
当期末残高	16,354	3,893	194	13,767	△48	34,161	6,015	40,177

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	繰越利益 剰余金		その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	16,354	3,893	194	13,767	△48	34,161	6,015	40,177
会計方針の変更による 累積的影響額						-		-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	16,354	3,893	194	13,767	△48	34,161	6,015	40,177
当期変動額								
剰余金の配当				△1,920		△1,920		△1,920
当期純利益				11,788		11,788		11,788
自己株式の取得					△5	△5		△5
自己株式の処分				△0	0	0		0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							△1,761	△1,761
当期変動額合計	-	-	-	9,866	△4	9,862	△1,761	8,101
当期末残高	16,354	3,893	194	23,634	△53	44,024	4,253	48,278

7. その他

(1) 役員の異動

役員の異動については、平成28年2月25日公表の「役員の異動および重要な人事に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 受注高・売上高・売上総利益・繰越高等（個別）

① 受注高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	比較増減	増減率	
	金額 (構成比)	金額 (構成比)			
建 築	国内官公庁	19,192 (5.8%)	27,355 (9.3%)	8,163	42.5%
	国内民間	219,315 (65.8)	199,812 (67.3)	△19,503	△8.9
	内一般民間	127,502 (38.3)	182,275 (61.4)	54,773	43.0
	内グループ	91,813 (27.5)	17,536 (5.9)	△74,277	△80.9
	海外	1,417 (0.4)	92 (0.0)	△1,324	△93.5
	計	239,925 (72.0)	227,259 (76.6)	△12,665	△5.3
土 木	国内官公庁	74,343 (22.3)	47,229 (15.8)	△27,113	△36.5
	国内民間	15,420 (4.6)	15,907 (5.4)	486	3.2
	内一般民間	9,102 (2.7)	8,104 (2.8)	△997	△11.0
	内グループ	6,318 (1.9)	7,803 (2.6)	1,484	23.5
	海外	3,624 (1.1)	6,394 (2.2)	2,770	76.4
	計	93,388 (28.0)	69,532 (23.4)	△23,856	△25.5
建設事業計	国内官公庁	93,535 (28.1)	74,585 (25.1)	△18,949	△20.3
	国内民間	234,736 (70.4)	215,719 (72.7)	△19,016	△8.1
	内一般民間	136,604 (41.0)	190,379 (64.2)	53,775	39.4
	内グループ	98,132 (29.4)	25,340 (8.5)	△72,792	△74.2
	海外	5,041 (1.5)	6,487 (2.2)	1,445	28.7
	計	333,313 (100.0)	296,792 (100.0)	△36,521	△11.0
不動産事業等	— (—)	— (—)	—	—	
合 計	333,313 (100.0)	296,792 (100.0)	△36,521	△11.0	

② 売上高

(単位：百万円)

区 分	前 事 業 年 度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当 事 業 年 度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	比較増減	増減率	
	金 額 (構成比)	金 額 (構成比)			
建 築	国内官公庁	25,597 (10.1%)	26,854 (9.3%)	1,257	4.9%
	国内民間	163,491 (64.4)	193,546 (67.1)	30,054	18.4
	内一般民間	144,194 (56.8)	173,008 (60.0)	28,813	20.0
	内グループ	19,297 (7.6)	20,538 (7.1)	1,240	6.4
	海外	993 (0.4)	1,470 (0.5)	476	48.0
	計	190,082 (74.9)	221,870 (76.9)	31,788	16.7
土 木	国内官公庁	37,965 (14.9)	41,425 (14.4)	3,459	9.1
	国内民間	21,328 (8.4)	19,336 (6.7)	△1,992	△9.3
	内一般民間	11,480 (4.5)	11,344 (3.9)	△135	△1.2
	内グループ	9,848 (3.9)	7,991 (2.8)	△1,856	△18.9
	海外	2,569 (1.0)	3,864 (1.3)	1,295	50.4
	計	61,864 (24.3)	64,626 (22.4)	2,762	4.5
建設事業計	国内官公庁	63,563 (25.0)	68,279 (23.7)	4,716	7.4
	国内民間	184,820 (72.8)	212,882 (73.8)	28,061	15.2
	内一般民間	155,674 (61.3)	184,352 (63.9)	28,678	18.4
	内グループ	29,146 (11.5)	28,530 (9.9)	△616	△2.1
	海外	3,563 (1.4)	5,334 (1.8)	1,771	49.7
	計	251,946 (99.2)	286,496 (99.3)	34,550	13.7
不動産事業等	2,126 (0.8)	2,009 (0.7)	△117	△5.5	
合 計	254,073 (100.0)	288,506 (100.0)	34,433	13.6	

③ 売上総利益

(単位：百万円)

区 分	前 事 業 年 度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当 事 業 年 度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	比較増減	増減率
	金 額 (利益率)	金 額 (利益率)		
建 築	11,266 (5.9%)	24,401 (11.0%)	13,134	116.6%
土 木	5,002 (8.1)	5,422 (8.4)	419	8.4
建設事業計	16,269 (6.5)	29,823 (10.4)	13,554	83.3
不動産事業等	△61 (△2.9)	482 (24.0)	543	—
合 計	16,208 (6.4)	30,305 (10.5)	14,097	87.0

④ 繰越高

(単位：百万円)

区 分	前 事 業 年 度 末 (平成27年3月31日現在)	当 事 業 年 度 末 (平成28年3月31日現在)	比較増減	増減率
	金 額 (構成比)	金 額 (構成比)		
建 築	222,877 (63.0%)	228,266 (62.7%)	5,389	2.4%
土 木	130,927 (37.0)	135,833 (37.3)	4,906	3.7
建設事業計	353,804 (100.0)	364,099 (100.0)	10,295	2.9
不動産事業等	— (—)	— (—)	—	—
合 計	353,804 (100.0)	364,099 (100.0)	10,295	2.9

⑤ 主な受注工事及び完成工事

受注工事

発注者	工事名	工事場所
(建築工事)		
米陸軍工兵隊日本地区	嘉手納621ビル下士官クラブ新築工事	沖縄県
市川市	(仮称)市川市新第2庁舎新築工事	千葉県
学校法人東邦大学	(仮称)東邦大学医療センター新大橋病院建設工事	東京都
花王株式会社	生産棟建設工事	愛媛県
野村不動産株式会社	PMO渋谷新築工事	東京都
株式会社伊藤園	株式会社伊藤園 神戸工場新築工事	兵庫県
学校法人帝京大学	帝京大学可児高等学校中学校 教室棟増築及び体育館改修工事	岐阜県
(土木工事)		
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北海道新幹線、野田追トンネル(南)他	北海道
中日本高速道路株式会社	新東名高速道路 湯触トンネル他1トンネル工事	神奈川県
東京都下水道局	中川水再生センター耐震補強及び設備再構築に伴う建設工事	東京都
千葉県	社会資本整備総合交付金工事(内浦・(仮称)新実入トンネル工)	千葉県
ダッカ都市交通会社	ダッカ都市交通整備事業(MRT)6号線1工区 ウッタラ車両基地造成工事	ダッカ

完成工事

発注者	工事名	工事場所
(建築工事)		
防衛省	美保(25)格納庫新設等建築その他工事	鳥取県
東京二十三区清掃一部事務組合	練馬清掃工場建替工事	東京都
京急蒲田西口駅前地区市街地再開発組合	京急蒲田西口駅前地区第一種市街地再開発事業に伴う施設建築物新築工事	東京都
富士電機株式会社	(仮称)富士電機株式会社 東京工場 新東1号館建設工事	東京都
学校法人日出学園	(仮称)日出学園改築工事	東京都
村田機械株式会社	村田機械株式会社 犬山事業所 恒温加工工場建設工事	愛知県
東京急行電鉄株式会社	(仮称)梶が谷駅前計画	神奈川県
(土木工事)		
国土交通省	国道45号 釜石トンネル工事	岩手県
内閣府	平成27年度港川高架橋下部工(下りP4、P5)工事	沖縄県
東京都水道局	美住給水所から東村山浄水場間送水管(2000mm)新設及びトンネル用到達立坑築造工事	東京都
東日本旅客鉄道株式会社	南武線稲城長沼駅付近4工区高架橋新設他1	東京都
東京急行電鉄株式会社	東横線菊名駅可動式ホーム柵設置工事(土木工事その1)	神奈川県

⑥ 次期の見通し (平成29年3月期)

(単位:百万円)

区 分		受 注 高	売 上 高	売 上 総 利 益
		金 額 (前 期 比)	金 額 (前 期 比)	金 額 (利 益 率)
建 築	国内官公庁	11,000 (△59.8%)	21,000 (△21.8%)	
	国内民間	195,000 (△2.4)	165,000 (△14.7)	
	内一般民間	180,000 (△1.2)	141,000 (△18.5)	
	内グループ	15,000 (△14.5)	24,000 (16.9)	
	海外	4,000 (—)	1,000 (△32.0)	
	計	210,000 (△7.6)	187,000 (△15.7)	17,700 (9.5%)
土 木	国内官公庁	35,000 (△25.9)	38,000 (△8.3)	
	国内民間	15,000 (△5.7)	19,000 (△1.7)	
	内一般民間	8,000 (△1.3)	9,000 (△20.7)	
	内グループ	7,000 (△10.3)	10,000 (25.1)	
	海外	— (△100.0)	6,000 (55.2)	
計	50,000 (△28.1)	63,000 (△2.5)	5,900 (9.4%)	
建 設 事 業 計	国内官公庁	46,000 (△38.3)	59,000 (△13.6)	
	国内民間	210,000 (△2.7)	184,000 (△13.6)	
	内一般民間	188,000 (△1.3)	150,000 (△18.6)	
	内グループ	22,000 (△13.2)	34,000 (19.2)	
	海外	4,000 (△38.3)	7,000 (31.2)	
計	260,000 (△12.4)	250,000 (△12.7)	23,600 (9.4%)	
不動産事業等		— (—)	4,500 (124.0)	600 (13.3%)
合 計		260,000 (△12.4)	254,500 (△11.8)	24,200 (9.5%)